

6月13日付しんぶん赤旗日刊紙より

戦争法案「国策を大きく誤る」

元自民幹部ら 反対表明

山崎・亀井・藤井・武村氏

山崎拓自民党元幹事長(78)ら自民党の幹事長や政調会長、閣僚などを務めた4氏が12日、日本記者クラブで記者会見し、安倍政権が強行する戦争法案について「国策を大きく誤ることになる」(山崎氏)などの声明をそれぞれ発表し、法案反対の意思を表明しました。

日本記者クラブで会見

記者会見したのは山崎氏と、自民党で政調会長を務めた亀井静香衆院議員(78)、現在無所属(元金融担当相)、藤井裕久元民主党最高顧問(82)、元財務相、武村正義元新党さきがけ代表(80)、元官房長官。藤井、武村両氏もかつて自民党に在籍していました。



日本記者クラブで会見(左から)山崎拓の各氏(12日)

↓関連の面

相手方にも血を流させることになる」と語りました。

亀井氏は、「私たちの共通認識は、日本が今、最大の危機に直面しているという点だ」と強調。戦後、日本は国際的にいわゆる『普通の国』ではない国でいくことを国是として歩んできた。その国是を内閣だけを変えてしまうというむちゃなことがまかり通ろうとしている」と述べました。

山崎氏は声明文で、戦争法案が成立することになれば「不戦国家から軍事力行使国家へとの大転換を意味する」と指摘しました。

記者会見で山崎氏は、冒頭に「われわれの共通点は戦前生まれであるということ」と前置きして戦争法案を批判。安倍政権が使う「後方支援」という言葉について、「後方と正面とは一体であり、この言葉を使うのは、わが国が事実上の武力行使をやる、戦闘行為に加担するという意味合いと同じだ」とし、「必ず自衛隊が自ら血を流し、

戦争法案 今国会成立反対8割超

時事通信が5〜8日に実施した6月の世論調査によると、安倍内閣が今国会で成立を目指す安保法案(戦争法案)について、「廃案」が12・0%、「今国会にこたわらず慎

時事世論調査

重に審議」が68・3%で、今国会での成立に反対あるいは否定的な声が8割超に上りました。「今国会で成立させるべきだ」は13・6%にとどまりました。

一般質問冒頭で述べた戦争法案に関する問題(6月定例議会)

2014年9月議会で村長は、「集団的自衛権行使容認の閣議決定」に関する私の一般質問に答えて「村内の子どもたちが海外に駆り出されるなんていうことは絶対にあってはならない事ですので、そこに関しては村民の命を守る立場として、きちんとやっていきたいという風に思っています」と述べられました。今、早くもまず自衛隊がアメリカの起こす戦争に戦闘行為で参加する法案が審議され、国民の怒りと反発を招いています。国会周辺は、法案の廃案を求める国民が埋め尽くし、真剣に審議を見守っています。

この法案が通ってしまえば、人的にも財源的にも自衛隊にとどまらず、新たな法整備が次々必要となり、一般国民が招集されることになるでしょう。同時に新幹線や原発がテロの対象となり多くの犠牲者を出すことになってしまいます。何としても廃案にしなければならない法案です。

村長や執行部におかれては、村民を戦場に送り出すことのないよう法案の廃案を目指して全力で取り組むことが求められているという事を強調させていただきます。

